

# 平成31年度予算見積調書

課室名：下水道管理課

担当名：財務担当

内線：5450

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B	流域下水道事業会計支出金		一般会計	諸支出金	公営企業支出金	公営企業支出金	流域下水道事業会計支出金	
事業期間	平成31年度～ 平成31年度	根拠法令	地方公営企業法		宣言項目 分野施策			
1 事業の概要			5 事業説明					
流域下水道の維持管理及び建設に係る流域下水道事業会計への支出金			(1) 事業内容 流域下水道の維持管理及び建設に係る流域下水道事業への一般会計からの支出金					
1 流域下水道管理費 589,023			(2) 事業計画 ○流域下水道管理費 ・公衆浴場 公衆浴場排水に係る維持管理負担金の減額相当額 ・不老川水質環境保全対策事業 不老川への下水処理水還元経費（高度処理）の1/2 ・高度処理経費 高度処理に要する経費の1/2 ・人件費 公共下水道担当の人件費相当額  ○県単独流域下水道費 事業費（起債対象外を含む）の1/2（県債充当残）  ○流域下水道建設事業費 事業費（国庫補助を除く）の1/2（県債充当残）  ○公債費 資本費算入する管理費負担金及び再生水売払収入並びに借換債等の県債を除く					
2 県単独流域下水道費 2,500								
3 流域下水道建設事業費 25,370								
4 公債費 6,673,533								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 流域下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図る					
3 地方財政措置の状況			・地方交付税…公債費のうち元利償還金の50%相当額 (ただし、臨時措置分(単独事業分を除く)については100%相当額) ・特別交付税…高度処理費の一部					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	7,290,426						7,290,426	△45,813
前年額	7,336,239						7,336,239	